

(電子メール施行)
教体第1834号
令和4年3月18日

各 県 立 学 校 長 様

教 育 長

まん延防止等重点措置解除後の県立学校における対応について

昨日、兵庫県に適用されているまん延防止等重点措置の解除が決定し「新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針」が変更されました。変更後の対処方針における学校の取り扱いの記載に一部追記がありますが、「春季休業期間中の教育活動等の取扱いについて」(3月10日付け事務連絡)等により既にお知らせしている内容から大きな変更はありません。

については、別添「新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針」のとおり、引き続き感染防止対策を徹底しながら、県立学校の教育活動を進めていただきますようお願いいたします。

なお、春季休業を迎えるにあたって、教職員に対しても、引き続き感染防止対策を徹底するよう改めて指導願います。

新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針

兵庫県では、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）第32条第1項に基づく緊急事態措置実施区域となったことから、医療・検査体制、外出自粛、中小企業支援など多岐にわたる対策を取りまとめた対処方針（以下「本方針」という。）を策定し、新型コロナウイルス対策の全体像を県民に明らかにしながら、緊急事態措置等を実施した。

令和2年5月21日をもって緊急事態措置実施区域を解除された後も、患者発生状況や分析結果等を踏まえて本方針を順次改定し、対策を積み重ねてきた。

令和3年1月13日、特措法第32条第3項に基づき、再び緊急事態措置実施区域となったことから、本方針に基づき、緊急事態措置を実施してきた。

令和3年2月28日をもって本県は緊急事態措置実施区域から解除されたが、再び感染が拡大し、4月5日からまん延防止等重点措置を実施した。しかし、感染の急拡大が収まらない状況であるため、4月21日に政府へ緊急事態宣言の発出を要請し、4月23日、本県は特措法第32条第1項に基づく緊急事態措置実施区域とされた。その後、緊急事態措置の実施により感染者は減少し、6月20日に緊急事態措置実施区域の指定は解除されたが、引き続き感染収束に向けた取組を行っていく必要があるため、6月21日からまん延防止等重点措置を実施した。

令和3年7月11日をもって、本県はまん延防止等重点措置実施区域から解除されたが、感染急拡大の懸念などから、7月28日に政府へのまん延防止等重点措置実施区域の指定を要請し、7月30日に指定されたことから、8月2日よりまん延防止等重点措置を実施した。しかし、感染の急拡大が収まらない状況であるため、8月17日、本県は特措法第32条第1項に基づく緊急事態措置実施区域とされ、8月20日より緊急事態措置を実施した。

令和3年9月30日をもって本県は緊急事態措置実施区域から解除されたが、引き続き感染再拡大防止のための対策を実施した。しかし、令和3年12月30日にオミクロン株の市中感染が県内で初めて確認され、その後も感染の急拡大が止まらず、令和4年1月27日からまん延防止等重点措置を実施してきた。

令和4年3月21日をもって、本県はまん延防止等重点措置実施区域から解除されるが、感染再拡大防止のための対策を実施する。

I 措置実施期間

緊急事態措置実施期間	令和2年4月7日～令和2年5月21日 令和3年1月14日～令和3年2月28日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年4月5日～令和3年4月24日
緊急事態措置実施期間	令和3年4月25日～令和3年6月20日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年6月21日～令和3年7月11日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年8月2日～令和3年8月19日
緊急事態措置実施期間	令和3年8月20日～令和3年9月30日
まん延防止等重点措置実施期間	令和4年1月27日～令和4年3月21日

II オミクロン株の特徴を踏まえた重点対策の概要

3 学校等

(1) 「学校に持ち込まない、学校内に広げない」を基本に、春季休業期間中においても、十

分な感染防止対策を実施したうえで、教育活動（部活動を含む）を実施

- (2) 県外における活動については、実施地域における感染状況、県外活動中に感染者が確認された場合の対応等を十分に確認のうえ、人数、時期、場所等を慎重に見極めて実施
- (3) 宿泊を伴う活動は、感染防止対策の取られている宿泊施設を利用（学校での宿泊は行わないこと）
- (4) 児童生徒・教職員以外の教育活動への参加については、必要最小限とすること
- (5) 入学式等の行事についても、基本的な感染対策の徹底と開催方式の工夫の促進
- (6) 春季休業期間も活用した教職員のワクチン追加接種の促進

Ⅲ 措置等の内容（一部Ⅱと重複あり）

2 学校等

(1) 公立学校

[県立学校]

①教育活動

- 「学校に持ち込まない、学校内に広げない」を基本に、十分な感染防止対策を実施したうえで行う。

なお、校外から大人数を呼び込むような校内行事（入学式等）を実施する際には、マスク着用、消毒はもとより体調が不調の場合は来校を自粛するなど感染防止対策の徹底を周知する。また、1回当たりの参加人数の制限や座席の間隔を広く取るなどの対応を行う。

- 県外での活動は、実施地域の感染状況や都道府県等の対応、受入先の意向、参加人数、移動方法、活動中に感染者が確認された場合の対応などを十分確認のうえ、感染防止対策を徹底して実施する。

- オリエンテーション合宿等、宿泊を伴う活動は、県内・県外とも、感染症防止対策が確認される宿泊施設に限定する（学校は不可）。

- 学力検査及び追検査については、感染防止対策を徹底のうえ実施する。

【学力検査】 定時制課程の再募集：令和4年3月28日（月）

【追検査】 高等学校学力検査：令和4年3月28日（月）

- 感染防止対策

[登下校時・出勤時]

- ・児童生徒の健康観察を徹底し、同居家族に発熱等の症状がある場合（ワクチン接種後を含む）や濃厚接触の疑いに伴うPCR検査を受けている場合は登校させない（学校保健安全法第19条の規定に基づく出席停止の措置）。

出席停止期間中には、ICTの活用も含めた学習支援に配慮する。

- ・教職員の健康管理を徹底し、同居家族に発熱等の症状がある場合（ワクチン接種後を含む）は出勤を見合わせる（特別休暇等）。

（前述2項目については、新規感染者が大幅に減少し、地域の感染レベルの指標が低い状態にある場合等を除く。）

- ・登下校時には、マスク（感染防止の効果が高い不織布マスク着用を奨励。以下同じ）を着用する。なお、マスクをはずした場合は会話を行わない。
- ・サーモグラフィー等を活用した毎日の検温や手洗いを徹底する。

[教育活動時]

- ・各教室での可能な限りの間隔を確保する。
- ・マスクの着用を徹底する。必要に応じてフェイスシールドを活用する。
- ・教室、職員室、教科準備室、更衣室等は、適切な温度管理等に留意した換気、消毒を実施する。
- ・食事をする場所は、飛沫を飛ばさない席の配置や飛沫対策パーティションを設置す

る。食事中は感染リスクが高まることから、マスクをはずしての会話は行わない。

- ・児童生徒・教職員に対し、不要不急の外出自粛を呼びかける。 等

[その他]

○児童生徒向け

- ・児童生徒・保護者に対して、国や兵庫県が作成しているワクチン接種についての動画等を参考にするよう呼びかける。
- ・コンビニでの飲食、会話などは避け、速やかに帰宅する。
- ・学習塾やスポーツ活動等の習い事は、事業者が実施している感染防止対策を遵守するとともに、本人に加え、家族に発熱等の風邪症状がある場合や濃厚接触の疑いに伴う PCR 検査受診者がいる場合は参加しない。また、行き帰りには、マスクの着用を徹底する。
- ・受験先等の感染状況や都道府県等の対応を十分に確認し、感染防止対策を徹底するとともに、日頃からの体調管理、感染防止対策等を改めて周知する。
- ・企業や福祉施設等での校外実習にあたり、必要に応じて PCR 検査（公費負担）を受ける。

○教職員・学校向け

- ・児童生徒の感染防止の観点からも、教職員に3回目のワクチン接種を呼びかけるとともに、感染リスクの高い行動等を自粛するよう指導する。
- ・早期の感染把握・拡大防止のため、全ての県立学校に配備した抗原簡易キットを適切に活用する。
- ・教職員が発熱等の理由により出勤できない場合に備え、各校において、当該教職員の職務を補完する体制を整える。

②部活動

- 十分な感染防止対策を実施したうえで、部活動（練習試合、合宿等を含む）を行う。
 - ・活動日及び時間は、平日（4日）で2時間程度、土日のいずれか1日で3時間程度とする（いきいき運動部活動（4訂版）等）。
- 県外での活動及び合宿は、実施地域の感染状況や都道府県等の対応、受入先の意向、参加人数、移動方法、活動中に感染者が確認された場合の対応などを十分確認のうえ、感染防止対策を徹底して実施する。
- 宿泊を伴う活動は、県内・県外とも、感染防止対策が確認される宿泊施設に限定する（学校は不可）。
- 部内での感染者が発症した場合（部員同士、顧問と部員等）は、1日は部活動を休止し、感染対策を確認する。
- 児童生徒・教職員以外の参加については、必要最小限とする。
- 本県はもとより全国的な感染拡大の状況、生活全般にわたる人の流れを抑制する対策の取扱い等を踏まえ、活動内容や活動エリアの制限等について適宜検討する。
※高体連、中体連、高文連及び高野連等に対して、公式大会において事前の健康管理や、試合時以外のマスク着用の徹底、観戦場所の密を避けるなど感染防止対策を参加校に遵守するよう強力に指導することを要請する。

③心のケア

- きめ細やかな健康観察をはじめ、児童生徒の状況を把握し、心身の健康に適切に対応する。
 - ・心のケアアンケート調査結果も踏まえた児童生徒の状況把握（個人面談等の機会の拡充等）
 - ・SNS 悩み相談の活用を周知（相談時間：17時～21時）
 - ・キャンパスカウンセラー及び各種相談窓口の活用促進

- ・通級指導対象生徒や外国人生徒等への個別支援
- ・経済的困窮に配慮し、女性用品を県立学校に配備

[市町立学校・園（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園・幼稚園型認定こども園）]

○設置者に対し、感染状況を踏まえ適切な学校運営を依頼する。また、1人1台端末の持ち帰りなど、児童生徒の家庭学習支援を呼びかける。

[感染時における対応]

- 「学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドライン」（令和3年8月27日付け文部科学省事務連絡）」及びその運用基準に基づき、適切に対応する。
 - ・感染者、濃厚接触者及び体調不良者（以下、感染者等）が発生した場合、保健所の指示に従って、感染者等の出席停止（教職員は特別休暇）及び消毒等の対応を行う。
 - ・校内の感染状況等に応じて、機動的に分散登校や時差登校を検討する。
 - ・学級に複数の感染者等が発生した場合は学級単位、この状況が複数の学級で生じた場合は、学年・学校単位での臨時休業の実施を、保健所・学校医と相談のうえ、学校長の判断で機動的に検討する。なお、実施後は速やかに事務局に報告する。
 - ・出席停止の児童生徒はもとより、学級・学年の閉鎖、学校の臨時休業を実施する場合には、ICTの活用も含めた学習支援に配慮する。
- 広域的な感染防止対応が必要となった場合の地域における臨時休業については、国の動向、県全体の感染防止対応とともに学習機会の確保など総合的に判断したうえ、県立学校は基本的に学区単位、市町立学校は市町単位又は県民局・県民センター単位でのエリアで実施の可否を検討する。

まん延防止等重点措置解除 感染再拡大防止徹底要請！

まん延防止等重点措置が3月21日で解除されますが、新規感染者数は減少傾向にあるものの、依然、家庭、高齢者施設や学校等においては感染が続いています。また、今後、年度末・年度始めの行事や人の移動が多い時期を迎えるなど、感染再拡大には十分警戒が必要です。

感染再拡大させないためにも、今一度、一人ひとりの感染防止策の徹底をお願いします。

1 基本的な感染防止策の徹底

- ・ 定期的な室内換気、適切なマスク着用、こまめな手洗いや手指消毒、人と人との距離確保、ゼロ密（三密（密閉・密集・密接）の回避）など日常生活での基本的な感染防止策を徹底してください。
- ・ 家庭内でのこまめな手洗い、消毒、換気、家族の健康管理、高齢者や子どもの感染防止策を徹底してください。
- ・ 飲食は、短時間・少人数を基本に、認証店舗は同一テーブル4人以内、非認証店舗は同一グループ4人以内での飲食、会話の際はマスク（不織布マスクを奨励）の着用を徹底してください。
- ・ 飛沫のかかる物品・設備の共用や使い回しの回避、使用前後の消毒を徹底してください。
- ・ 発熱・咳など体調が悪い場合は、出勤・通学・通園等は控え、医療機関に電話のうえ受診してください。

2 リスクの高い行動の回避

- ・ 混雑している場所や時間を極力避けて、少人数で行動してください。
- ・ 感染対策が徹底されていない飲食店・カラオケ店等の利用や路上・公園等での飲酒は厳に控えてください。
- ・ 高齢者や基礎疾患のある方は、いつも会う人と少人数で会うなどにより、感染リスクを減らしてください。
- ・ 多数利用施設では、入場者の整理やマスク着用の周知、飛沫防止措置等の感染防止策を徹底してください。
- ・ 発熱等の症状がある場合、帰省・旅行、イベント・行事への参加等は控えてください。

3 ワクチンの積極的な接種

- ・ 積極的な追加接種とともに、1・2回目の未接種者も積極的に接種を検討してください。
特に高齢者や基礎疾患のある方は、積極的な接種をお願いします。

クラスター発生を踏まえた感染防止策

(別紙)

高齢者施設等

- 「介護現場における感染対策の手引き」や兵庫県作成の感染予防ポスターやチェックリスト活用による対応の徹底
(平時からの感染対策の取組の徹底、感染が発生した場合の適切な対応・ケア)
- 施設利用者及び従事者へのワクチン追加接種の促進
- 日々の体調管理の徹底、頻回検査の受検
- 面会者からの感染を防ぐため、オンラインによる面会実施等の対応を検討
- 施設等への介護サービス継続の支援や往診医師派遣による感染対応の強化
- 高齢者施設等の利用者が退院する場合の早期受け入れや施設内の療養環境整備を行うため、感染管理認定看護師等の派遣など高齢者施設等での体制強化

学校等

- 「学校に持ち込まない、学校内に広げない」を基本に、春季休業期間中においても、十分な感染防止対策を実施したうえで、教育活動(部活動を含む)を実施
- 県外活動は、実施地域における感染状況、県外活動中に感染者が確認された場合の対応等を十分に確認のうえ、人数、時期、場所等を慎重に見極めて実施
- 宿泊を伴う活動は、感染防止対策の取られている宿泊施設を利用
※学校での宿泊は行わないこと
- 児童生徒・教職員以外の教育活動への参加については、必要最小限とすること
- 入学式等の行事についても、基本的な感染対策の徹底と開催方式の工夫の促進
- 春季休業期間も活用した教職員のワクチン追加接種の促進

保育所・認定こども園・放課後児童クラブ等

- 「保育所における感染症対策ガイドライン」等を踏まえた対応を基本としつつ、感染リスクが高い活動を避けること
- 職員や保護者のマスク着用の徹底とともに、発育状況等からマスクの着用が無理なく可能と判断される児童は、可能な範囲で一時的に、マスク着用を推奨
- できるだけ少人数のグループに分割するなど、感染を広げない形での保育の実践
- 遊具や玩具等を共用する場合、こまめな消毒等の徹底
- 入園式等の行事について、基本的な感染対策の徹底と開催方式の工夫の促進
- 手洗いの徹底、可能な範囲で机を向かい合わせにしないなどの対応の徹底
- 濃厚接触者である保育士等への早期復帰のための検査の積極的実施

事業所

- 在宅勤務(テレワーク)の取組の推進
- 感染拡大地域への出張は、マスク着用など基本的な感染対策を徹底し、感染リスクの高い行動を避けること
- 事業継続が求められる業種に係る業務継続計画(BCP)の確認、重要業務の特定、体制の整備、必要物資の備蓄等の推進